

視察報告書

公明党 土田 弘之宣

委員会：生活環境常任委員会

期 間：令和2年1月21日（火）～1月22日（水）

視察都市等及び視察項目

- 1、香川県広域水道企業団：香川県の水道事業の広域化について
- 2、愛知県豊橋市：ドローン飛行隊「RED GOBLINS」について

1、香川県広域水道企業団：水道事業の広域化について（1月21日）

視察第1日目に高松市防災合同庁舎危機管理センターにある香川県広域水道企業団を訪問し、ご説明を伺いました。

香川県の水道事業は、住民のライフラインとして不可欠なものとなっている一方で、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれるなか、老朽化が進む水道施設の更新や、近い将来に高い確率で発生が予想されている南海トラフを震源とする巨大地震への対応、また、水道事業従事者の技術継承のほか、

特有の課題である湧水への対応など、大変厳しい状況に置かれています。こうした山積する課題を解決し、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給できる運営基盤を確立していくため、水道の



広域化の検討が始まりました。(以下、検討経緯)

《水道広域化の検討経緯》

平成 20 年 水道広域化勉強会（県及び市町水道担当者）を開始

平成 21 年 トップ政談会で水道広域化が話題となる

平成 22 年 香川県水道広域化専門委員会（水道関係有識者で構成）を設置

平成 23 年 香川県水道広域化協議会（知事及び市町長で構成）を設置

平成 25 年 香川県広域水道事業体検討協議会の設置

平成 27 年 香川県広域水道事業体設立準備協議会（法廷協議会）の設置

平成 29 年 県及び 8 市 8 町が「香川県水道広域化基本計画」等に合意、基本協定を締結（8 月）⇒香川県広域水道企業団 設立（11 月）

平成 30 年 香川県広域水道事業団 事業開始（4 月）

《香川県内水道事業の課題と広域化の効果》

「課題に対する対応策」は、以下があげられています。

- ① 人口減少による給水収益の減少⇒業務の効率化、経営基盤の強化
- ② 施設の老朽化による更新需要の拡大⇒施設の計画的な更新
- ③ 従事職員の高齢化による退職者像⇒職員数の最適化と技術継承
- ④ 全国を下回る施設の耐震化⇒早急な耐震化の推進
- ⑤ 水道料金や施設整備水準の格差⇒料金やサービスの平準化
- ⑥ 香川用水の取水制限の頻発化⇒水源の一元管理

「水道事業の広域化に期待される効果」としては以下があげられています。

- ① 計画的・効率的な施設整備による更新費用削減
- ② 業務の共同化や事業規模拡大による効率的な人員配置や人材育成
- ③ 渇水時の対応力強化や管理体制の充実による安全な水道水の安定供給
- ④ 組織規模の拡大による災害時の危機管理体制の強化、利便性の充実

以上の様に、広域化により、運営基盤の強化や住民サービス水準の向上を図る事ができる。

《企業団における事業統合等のスケジュール》

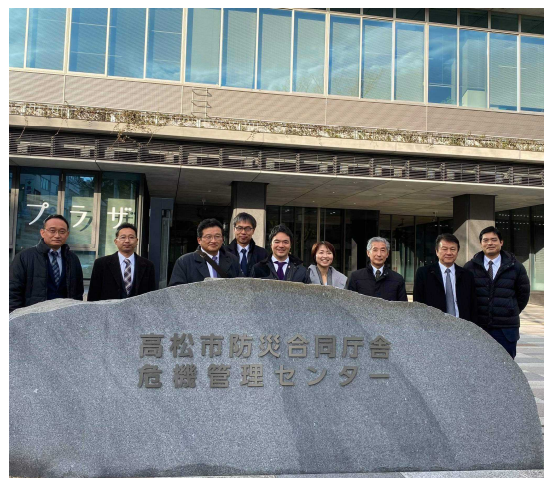
スケジュールとしては、令和2年度～

- ① 事業所を県内5か所のブロック統括センターに集約
- ② 水道料金システム稼働検針・調停・収納の取扱の統一
- ③ 給水装置工事施工基準の統一
- ④ 入札・契約制度の統一
- ⑤ 職員の企業団への身分移管及びプロパー職員の採用を開始

令和10年度～

- ① 旧事業体ごとの財務基盤（内部留保金, 企業債残高）を一定基準の範囲内に調整（令和9年度末までに）
- ② 区分経理を終了し、水道料金等を統一

所感：香川県は、山間部が少なく大きな河川がないなど、特有の地形的な課題で発生する渇水への対応、水源の5割は徳島県からの導水など、水を確保することに対して歴史的にも非常に大きな危機感を持たれています。そのため水道事業の広域化により、安定した水の供給に対して住民の理解などスムーズに進められた経緯が良く理解できました。本市の場合は、広域水道企業団は存在しているが、歴史的な経緯が大きく違い、都市間の課題も違うために、なかなか水道の実質的な広域化がすすめられない状況にあります。しかし、急激な人口減少、少子高齢化など今後山積する課題を解決するためには避けられないことですので、しっかりと議論しより良い解決策を導き出せるよう努力して参ります。



2、愛知県豊橋市：ドローン飛行隊「RED GOBLINS」について（1月22日）

視察第2日目に豊橋市役所を訪問し、ドローン飛行隊「RED GOBLINS」訪問し、ご説明を伺いました。

《豊橋市の特性及び予測される災害》

豊橋市は、「オールハザード」と言われるように、地震、風水害、竜巻、土砂災害などの大規模自然災害が想定され雪と火山以外のほとんどの災害の可能性がある地域とのご説明がありました。特に南海トラフで発生する地震が30年以内に70～80%の発生確率となっており、理論上最大想定では、市の大部分が震度7になると想定されています。

そのような状況下、平成27年に発生した鬼怒川が氾濫した災害に、防災危機管理課の職員がボランティア活動に参加した際、広域的な被災状況を把握するには上空からの状況確認が有効であり、ドローン導入検討の要因となったとのことでした。



《ドローン飛行隊の名称について》

「RED GOBLINS」の名前の由来は、豊橋市のマスコットキャラクターである「トヨッキー」のモチーフとなっている



る「赤鬼」を英語に訳す形で「RED GOBLINS」と名付けられました。

《ドローン飛行隊の主な活動目的》

大規模災害時の被害状況の把握手段として導入し、応急対策の迅速化を目的としている。

《活動内容》

ドローンで撮影した映像を、災害現場から災害対策本部に伝送することで、視覚的にも被害状況等の情報を共有する。

《映像伝達方法》

- ・V-CUBE（Web 会議システム）インターネット回線を利用した会議システム（ドローン映像も送信可能）
- ・YouTube（動画共有サービス）個人が撮影した映像などを共有し無料で閲覧できるサービス、「限定公開」機能で特定の URL を知る者だけが閲覧可能

《ドローン飛行隊の活動体制》

隊長：防災危機管理課長 副隊長：防災危機管理課主幹

班長及び班員：庁内公募結果を基に
3班15名で11課から選任。

班：1班：沿岸部被害調査（津波）

2班：山間部被害調査（土砂災害）

3班：市街地被害調査（倒壊家屋、火災）



《保有機体》

Phantom4Pro、Inspire2、MATRICE
M210V2の3機



《活動実績》

災害対応：河川の浸水（H30）、竜巻被害調査（H29）など

消防関連業務：潜水訓練、総合防災訓練など

操作訓練：判別、合同訓練

その他：イベント関係（マラソン大会、出初式など）

年間合計：約40回活動

所感：現在本市では、消防局が新たな消防体制の基盤強化として、災害現場や救急活動において迅速に広範囲の情報を収集でき、現場の的確な把握に最適とされる「消防用ドローン」の導入に向けて検討をしていますので、大変に参考になりました。本市と豊橋市は、災害協定を結んでおり、非常に関係が深く、特に豊橋市は「オールハザード」ということで、災害に対しての危機感というものを強く持たれています。本市も竜巻はないが、昨年の台風15号、19号の被害があり、半島という地形上、その他の多くの災害の可能性があります。今回、豊橋市を訪問し改めて災害への対応については、できることは全て備えていくことの重要性を学びました。今後の本市の災害対応に活かして参ります。

